



質問者  
森本重宜議員

**士師、南山の事業用地について**

○企業団地にせよ事業所用地はまず自治体が田畑山林を買い取って造成するのが一般的。ところが、士師、南山は宅地も事業所用地もすべて組合方式で造成した。

そして、専門知識やルートが必要な事業所用地の売買段階では、市は手を引いてしまって、地権者に危険負担を負わせている。

○不況のため売れない土地 経済もテクノ計画も高速道も全ての条件が縮小したため、住宅地も価格は下がった。加えて不動産価格一般が長期低迷。○売れない土地でも市は固定資産税、都市計画税をとる。

しかも、近年は実勢価格よりも課税価格のほつが高い。

**問** ①市は問題認識を持っているのか。  
②解決する意思はあるのか。  
③どんな方法で解決しようとするのか。

**答** 調査して検討する。



**東西線について**

**問** 総合計画では東西線の整備意義を「姫上線と小宅揖西線の交通緩和のため」としている。

総合計画にあるように、小宅―揖西をつないでこそ、本来目的が適えられ。その眼目は、大道―半田間の架橋。



整備が進む東西幹線道路 (広山高駅線)

**問** ①市行政は本場の東西線の意義、必要性の認識はあるのか。  
②合併特例債が使える期限は平成27年まで。24年度からの事業計画に入れる意思はないか。

**答** 必要は認識する。今後検討します。



質問者  
沖田宏一議員

**救急安心情報カードの推進と実施計画について**

**問** 高齢者や持病のある方を対象に、急病や事故に備えるシステムで情報カードに血液型や緊急連絡先、かかり付けの病院、担当院などを事前に記入してもらい、万一の場合に適切な対応ができるシステムであるが、実施計画と具体的な内容を聞きたい。

**答** 平成22年度に実施計画をしている。高齢者世代等へ救急車が駆けつけた時、迅速かつ適切な医療サービスで安全、安心を確保することを目的としている。救急医療キットは、救急隊員が見つけやすい冷蔵庫に保管していただき、配布するキットはかかりつけ医、持病服用薬、緊急連絡先を記入する。医療情報シート



救急医療情報キット

を入れる容器と冷蔵庫、玄関のドア裏に張っていただくステッカーを申請者に無料で交付する。

**太陽光発電の普及について**

**問** 政府は太陽光や風力、バイオマスなど再生可能エネルギーの普及に向け、発電システムを導入した。家庭などから発電した電力すべてを電力会社に買い取らせる、全量買取制度がスタートし、1kW当たり24円を倍額の48円で電力会社に買い取らせる制度である。政府は、太陽光発電を設置すれば1kW7万円で10kWまで70万円の補助をすることを決めました。本市においても太陽光を設置す

れば、補助金を出すことを決めたが、具体的なシステムと方針を伺う。

**答** 平成22年度に、住宅用太陽光発電システムの設置経費に対する補助金として、1500万円の予算計上をしている。市内業者の育成と地域の活性化の観点から市内業者が施工した場合は、電力会社と契約した受給最大電力1kW当たり4万円、上限16万円を補助し、市外業者が施工した場合は、1kW3万円、上限12万円を補助します。今後についても、市民、事業者行政が協働して、CO<sub>2</sub>削減に取り組んでいきたい。



太陽光発電システム